

# デジタル行財政改革の進捗と 更なる対応について

2026年4月20日  
第13回デジタル行財政改革会議  
デジタル行財政改革担当大臣 松本 尚

# デジタル行財政改革の2つの重点分野と分野横断の取組

- 2つの**重点分野と分野横断の取組**を両輪で進め、**生活者目線のデジタル行財政改革**を推進
- 関係大臣とともに**取組をさらに深化・加速**させ、**今夏の「デジタル行財政改革取りまとめ2026」**を策定するとともに、**人口戦略本部と連携**し必要なサービスの維持・向上が可能となる**DX施策の推進による人口減少対策を推進**

## 1. 公共サービス等の強靭化

- ・限られた担い手で効果的・効率的なサービス提供を実現
- ・国民の命と健康、暮らしを守る分野のDXに重点的に取り組む

### 医療・介護DX

#### ◆医療DXの推進

(電子処方箋、電子カルテ等の導入推進、リフィル処方・長期処方の推進、救急・消防ワinstopp連携、医療機関の業務効率化 等)

#### ◆介護現場の生産性向上

(居宅系サービスを含むサービス類型等に応じた生産性向上の取組の推進、政策ダッシュボードの改善 等)

### 交通・インフラDX

#### ◆自動運転の事業化推進 (事故原因究明体制の構築を含む)

(先行的事業化地域10か所程度を選定、事故原因究明体制について法制度の整備も視野に入れて更なる検討 等)

#### ◆上下水道DX・経営の広域化の推進、地下インフラ管理DX

(人工衛星を用いた水道の漏水検知、上下水道施設点検におけるドローンの活用 等)

## 2. 現役世代の活躍を支える働く環境整備

- ・限られた担い手の力を最大限発揮できる環境整備を実現
- ・子育て等に取り組む現役世代を支えるDXに重点的に取り組む

### 働く環境DX

#### ◆働き方改革の見える化、副業・兼業等多様な働き方実現の環境整備

(勤務状況ダッシュボード、マイナンバー提出オンライン化等労務手続のデジタル化 等)

#### ◆公務員の働く環境DX

(ガバメントA I 源内等を活用した政策形成の高度化・業務省力化、行政データ利活用、会計DX 等)

### 行政手続・サービス等DX

#### ◆子育て関連の行政手続・サービスのDX

(出生関連手続のオンライン一括申請に向けた環境整備、子育て支援制度のプッシュ型情報配信、保活ワinstoppシステム (保活情報連携基盤) の全国展開 等)

#### ◆学校保健DXの推進

(保護者・学校・医療機関間の学校保健情報の連携)

## 分野横断の取組により各分野のデジタル行財政改革を促進

### データ利活用を促進するための制度整備

「データ利活用制度の在り方に関する基本方針」に基づき、AI活用にも資する円滑なデータ連携を促進

### 国・地方デジタル共通基盤整備

「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」等に基づき、国・地方が協力して業務・システム共通化を推進

### 先行地域への支援・全国展開推進

地域未来交付金デジタル実装型TYPES等を活用し、地方公共団体の先導的な取組を支援、全国展開の推進

# デジタル行財政改革の重点分野の進捗状況（公共サービス等の強靱化）

## 前回会議で示した今後の取組

## 進捗状況

医療・介護DX

医療

- 電子処方箋、リフィル処方箋の更なる普及に向けた政策ダッシュボードの改善等
  - 電子カルテの導入状況の「見える化」の検討
  - 歯科の医療DXに係る今後の取組内容とその工程の明確化
- 災害時活用も視野に入れた救急医療と消防のワンストップ連携の推進
  - マイナ救急を含む消防との連携の強化を検討

- 電子カルテの導入状況等の「見える化」について「政策ダッシュボード」の活用を検討。掲載内容等を含めた方向性を夏の取りまとめに向けて検討。
- 歯科における情報共有内容やこれらの共有ができる電子カルテの普及方策を含めた今後の取組に関する工程表を夏の取りまとめに向けて検討。
- リフィル処方箋のKPIを新たに設定し、政策ダッシュボードを更新（3/19）。
- 令和7年度に先行実装を行った救急医療情報連携プラットフォームにおいて、民間の救急システムや医療者間チャットアプリ、マイナ救急等と連携できる仕組みを検証するTYPES事業の公募を新たに開始（4/3）。

介護

- 介護現場の生産性向上に関する取組の充実に向けた取組の推進
  - 居宅系サービスを含むサービス類型等に応じた生産性向上の推進、政策ダッシュボードの改善等

- デジタル行財政改革課題発掘対話（3/26）を実施。課題発掘対話を踏まえ、ケアプランデータ連携システムの更なる利用促進など居宅系サービスを含む介護現場の生産性向上の推進に向けた取組を検討。

## 2026年3月26日 デジタル行財政改革課題発掘対話（第10回） 介護現場の生産性向上（居宅系サービス）について

（有識者）

- 日本介護支援専門員協会会長 柴口 里則(オンライン)
- 千葉県健康福祉部高齢者福祉課長 中里 幸治(オンライン)
- 善光総合研究所代表取締役社長 宮本 隆史
- 日本在宅介護協会常任理事 室井 勝一郎
- 埼玉県立大学教授 吉田 俊之

（デジタル行財政改革会議）

- デジタル行財政改革担当大臣 松本 尚
- デジタル行財政改革会議構成員 中室 牧子

主な意見交換内容

- ケアプランデータ連携システムの更なる利用促進（地域での面的普及の推進、ダッシュボードによる取組の充実等）
- ケアの質の向上や保険料抑制の観点を含む医療・介護のデータ連携の推進（介護情報基盤による取組の推進等）
- データ連携等生産性向上に取り組む事業者へのインセンティブ設計（介護報酬による対応等）
- 中小・零細規模の介護事業者への経営支援（大規模化・協働化、介護生産性向上支援センターの活用推進／支援充実等）
- 担い手が不足する中でのタスクシフト・タスクシェアの推進（ケアマネージャーの業務等）



出席者

# デジタル行財政改革の重点分野の進捗状況（公共サービス等の強靱化）

## 前回会議で示した今後の取組

## 進捗状況

### 交通

- 自動運転の「先行的事業化地域」を10か所程度選定
- 社会実装の状況等を踏まえ、運輸安全委員会における事故原因究明体制の構築について、法制度の整備も視野に入れて更なる検討

- **先行的事業化地域として13地域を選定・公表**（3/6）。関係府省庁による集中的な支援等を順次開始。
- 「第3次交通政策基本計画（令和8年1月16日閣議決定）」において、**運輸安全委員会における事故原因究明体制の構築に向けた取組**等について実施するとされており、**社会実装等の状況等を踏まえ、法制度の整備も視野に入れて更なる検討中**。



◀ 自動運転モビリティサービスの実証実験

### インフラ

- 上下水道DX技術の全国での標準実装を速やかに実現（管路情報の電子化等）、事業運営の一体化（経営の広域化）など経営改善の取組を促進
- 地下インフラ管理DXについて、公益事業者等の関係主体が合意可能なデータの整備・管理・提供の在り方に関する検討を行い、全国の主要都市での実装を開始
- 送電網や河川の上空を中心に全国的なドローン航路の整備

- DX技術の全国標準実装に向け、**「上下水道DX技術カタログ」の改訂版**を公表（2026年3月）。また、新たに**水道分野のスマートメーターのデータ利活用に関するガイドライン**を公表及び周知（2026年3月）。
- 下水道の基盤強化に向け、**下水道法等の一部改正案を今国会に提出**（2026年3月）。国の基本方針において、広域連携や先端的技術の活用等を位置づけ、**事業運営の一体化を推進**する方向。また、事業運営の一体化を重点支援する予算制度の創設を令和8年度予算案に反映。事業運営の一体化にあたっては、都道府県やそれ以上の広がりも視野に入れ検討。
- 地下インフラ管理DXについては、公益事業者を含む検討会での議論を踏まえ、**データの整備等の在り方を整理したガイドライン（素案）**を取りまとめ（2026年3月）。令和8年度中に、正式なガイドラインとして公表予定。
- 効率的かつ安全なドローンの運航のため、**ドローン航路に係るガイドラインの改訂案**を取りまとめ（2026年3月）。令和8年度中に、**ドローン航路登録制度の運用**を開始予定。

# 令和7年度自動運転社会実装先行的事業化地域事業について

## 概要

- 「モビリティ・ロードマップ2025」等に基づき、レベル4の自動運転バス・タクシーについて、単なる実証にとどまらず、広く地域で事業として継続可能となるビジネスモデルを構築するため、各府省庁の施策を集中させる「**先行的事業化地域**」を選定。
- **早期の社会実装・事業化を実現することを目的**として、以下の取り組みを行う地域から「先行的事業化地域」として3パターン・13地域を選定・公表。
  - ・ 令和9年度を目途に先行的に自動運転サービスの事業化を実現し、継続的に提供できるもの
  - ・ 自動運転サービスの事業化の実現後、別地域への横展開にふさわしいもの

## <具体的な選定パターン及び地域>

### ① 最新技術活用型 (任意地点移動型)

- ドライバー不足等により我慢せざるを得ない移動需要を自動運転で満たすパターン

#### 【選定地域】

神奈川県横浜市、大阪府堺市、兵庫県神戸市

### ② 運行エリア拡大型

- 自動運転レベル4で運行している車両を、自治体内の他の地域・路線に拡大し、コスト面等の課題を解決するパターン

#### 【選定地域】

茨城県日立市、長野県塩尻市

### ③ 技術的課題解決型

- 技術的課題を解決し、既存のバス路線等を自動運転で代替し、自動運転レベル4で運行を目指すパターン

#### 【選定地域】

宮城県仙台市、茨城県つくば市、神奈川県川崎市、神奈川県平塚市、石川県小松市、愛知県、京都府、香川県三豊市

## 地域選定の方法

自治体から提案される事業について以下の観点で評価し、有識者の助言を得つつ、モビリティWG(\*)で10カ所程度を選定。

- (1) 計画面 (令和9年度を目途に事業化を実現するための計画)
- (2) 体制面 ((1)の計画を実現するための体制)
- (3) 実績面 (これまでの自動運転サービスに関する実績)
- (4) 経営面 (事業化に向けた計画)
- (5) 技術面 (安全に自動運転サービスを提供するための技術要素)
- (6) 社会受容面 (自動運転サービス提供時のリスクマネジメント計画)

(\*)令和5年6月にデジタル社会推進会議の下に設置された会議体

## 選定地域への支援

1. 自動運転関連施策(\*)の優先的取扱いなど
2. 伴走支援体制(\*\*)の構築

(\*)総務省、経済産業省、国土交通省所管の支援制度 等

(\*\*)支援期間：令和8年4月～令和9年3月末(延長可)

# デジタル行財政改革の重点分野の進捗状況（現役世代の活躍を支える働く環境整備）

## 前回会議で示した今後の取組

## 進捗状況

- 労働基準監督行政DXの更なる推進
- 学校における働き方改革についてダッシュボードを活用した各教育委員会における勤務状況等の可視化
- 多様な働き方に応じた労務手続のデジタル化等（マイナンバー提出オンライン化等）
- 公務員の働く環境DX
  - ガバメントAI源内等を活用した政策形成の高度化・業務省力化
  - 行政データ利活用
  - 会計DX 等

- 労働基準監督行政DXについて、**政策改善対話**（3/17）を実施。**電子申請率の向上**や申請を通じて得られる**データの利活用**に向けた取組を検討。
- **学校の働き方改革のための「見える化」調査**につき、令和7年度の結果を公表。令和11年度までに**教師の1箇月時間外在校等時間を平均30時間程度に削減**する目標を踏まえ、政策ダッシュボード等も活用した一層の可視化に取り組む。
- マイナンバーカードを用いた本人確認やマイナンバー連携機能を有する**「デジタル認証アプリ」**をはじめ、**マイナンバーのオンライン提出可能なアプリ**が、より広く活用されるための環境整備を検討。
- 事務処理の省力化に資する**「ガバメントAIワークスペース(仮称)」**の提供を準備中。また、AI・データ利活用の前提となる**行政データの機械可読性確保のルール**を策定（2026年3月）し運用を開始。加えて**各府省のDX推進体制**を整備。
- **会計DX**について、**全府省庁本省会計課の一般競争入札業務のワンズオンリー化**に必要な業務・データの標準について、大枠合意。  
（参考：次ページ）

# 会計DXの進捗状況について

- ・ 人材確保が困難な状況下においても、高い正確性が要求される会計業務の持続可能性を確保するためにはDXが必要
- ・ DXの効果を高めるには業務・データ・制度・システム一体での見直しが必要であり、各部門が一体となった体制で会計DXを推進
- ・ 令和7年度の業務・データの大枠合意を踏まえ、令和8年度はシステム化に向けた検討等を実施予定

## 会計業務の現状

### 重複入力・転記・目視確認

紙や Excel からシステムへの再入力が発生し、二重三重の作業。人手が介在するたびに紙やExcel、システム画面を目視照合。

### 執行管理や報告・公表が手間

複数システム・紙・Excelに契約や交付、支払が分散し、執行管理や報告・公表に膨大な集計の負担。

### 業務習熟まで長期間

法令等に加え、各府省の独自ルールも存在。システムの取扱いには膨大なマニュアルの読み込みが必要。

## 目指す姿

### 入力は一度きり（ワンスオンリー）

情報連携・システム連携で再入力・転記は不要に。人手の介在が最小限になり、システムでの照合も可能なため、目視確認は最小限に。

### 執行管理や報告・公表の効率化

執行状況は一元的に管理し、集計の手間なく、即時把握が可能に。報告・公表も容易に。

### 業務遂行支援の充実

業務の標準化・効率化やシステムの入力補助等の支援により、未経験者等も短時間で習熟可能に。

## 令和7年度の実績

全府省庁本省会計課の一般競争入札について、業務・データの標準に大枠合意

### 業務

- ・ 調達～支払の全業務を洗い出し、標準業務の大枠について合意形成
- ・ 約600の課題を抽出し、根本原因の分析や解決策の検討を実施

### データ・帳票

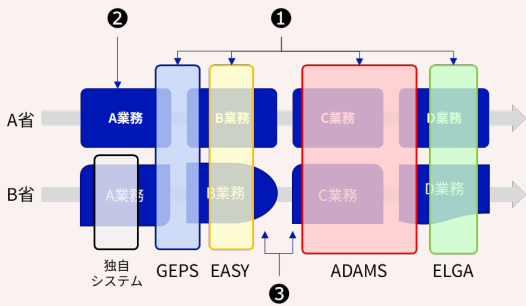
- ・ 調達～支払の帳票（11,952項目）を洗い出し、データ項目や帳票の標準案を作成
- ・ ワンスオンリーの業務の流れを簡易なモック（Excel）で確認し、合意形成

### 効果試算

- ・ 会計DXによる時間創出効果の積上試算では、約148～424万時間の効率化を見込む

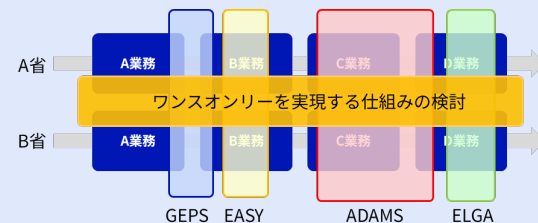
## 課題の全体像

- ① システム間で情報・データが重複・分散
- ② システムが対応していない業務が存在
- ③ 各省独自ルールやシステムがあり、業務の方法にバラツキが存在

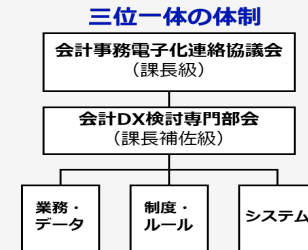


## 対応の方向性

- ① システム間の情報・データ連携を改善
  - ② システム外の共通業務をシステム化
  - ③ 業務やデータについて標準化
- 業務・データの標準化が、システム化や業務効率化、データ利活用、見える化、AI活用等の土台



業務・制度・システムの三位一体の体制で推進



**業務**  
各府省庁会計課

**システム**  
デジタル庁、財務省

**制度・各省独自ルール**  
財務省、各府省庁会計課

※事務局：デジ行財、行革事務局、デジタル庁、財務省

利用者（会計課職員）起点で、あるべき業務・データを描き、合意形成



## 令和8年度の実績

- ・ 地方支分部局を対象を広げ、システム化に向けた調査や要件定義を実施予定
- ・ ワンスオンリーの操作体験を通じて、標準業務・データに合意形成
- ・ 業務・データ・制度・システムの一体ガバナンスを試行し、運用体制検討
- ・ 既存システムとの責任分界や連携方法を整理。関連システム全体の効率化を検討

# デジタル行財政改革の重点分野の進捗状況（現役世代の活躍を支える働く環境整備）

前回会議で示した今後の取組

進捗状況

行政手続・サービス等DX

- 子育て関連の行政手続・サービスのDX
  - 出生関連手続のオンライン一括申請に向けた環境整備
  - 子育て支援制度レジストリの全国展開
  - 保活ワンストップシステム（保活情報連携基盤）の全国展開 等
- 学校保健DX
  - 校務支援システム等との連携による負担軽減及び全国展開に向けた効果検証
- 子育て関連以外を含む行政手続・サービスのDX

- 子育て関連の行政手続・サービスのDX
  - (出生関連手続のオンライン一括申請)  
出生届について、**マイナポータルと戸籍情報連携システムとの連携**も含め、より利便性を向上させたオンライン届出ができるよう、必要な要件の精査など環境整備を進めている。  
上記出生届をはじめとした**出生関連手続のオンライン一括申請**に向けた環境の整備を更に進める予定。
  - (子育て支援制度レジストリ)  
令和7年度に**レジストリを整備**し、都道府県・指定都市等**800を超える自治体**の制度情報データを格納。子育てアプリ事業者によるレジストリ利用を開始。**対象自治体の拡大や子育てアプリとの更なる連携**を進める予定。
  - (保活ワンストップシステム（保活情報連携基盤）)  
令和7年度に**保活情報連携基盤**を構築。令和8年度より稼働を開始予定。自治体・保育施設等の参加を促進するとともに、**利便性の一層の向上**のための機能拡充を図る予定。
  - (電子版母子健康手帳)  
**「電子版母子健康手帳ガイドライン」**（2026年3月）を発出。電子版母子健康手帳の**全国普及**に向け、令和8年度にモデル事業実施地域での実証を進める予定。
- 学校保健DX
  - 令和7年度に東京都町田市において先行実装を行い、業務負担の軽減効果等を検証。令和8年度においては、先行実装の成果を踏まえつつ、**校務支援システムとのAPI連携、実際の業務に基づくデータの利用その他の実運用**を想定した更なる先行実装に取り組む予定。

# デジタル行財政改革の公共・準公共分野の取組

## 前回会議で示した今後の取組

## 進捗状況

### 教育

- 「学校等欠席者・感染症情報システム」を含む欠席情報データ連携について、事務負担の軽減に向けた実装の取組の成果の普及（2025年度、2026年度以降横展開）
- 教育データの効果的な利活用の推進とそれに必要な環境整備（2025年度以降）

- 令和7年度に群馬県において先行実装を行い、**欠席情報のデータ連携による事務負担の軽減**効果等を検証。その成果を踏まえ、R8年度以降横展開を図る
- 令和7年度に主体・データの真正性を確保する**教育分野の認証基盤**としてGビズIDやJPKI（公的個人認証サービス）を活用するため、調査研究を実施した。令和8年度以降、本研究を踏まえた技術実証を行う。
- 学習eポータル**の課題を含めて**教育データの相互互換性を確保するための技術面・運用面のルール**を改訂した。また、教育データの取得などを行うツールである「MEXCBT」「EduSurvey」の整備・活用を進めたほか、自治体におけるデータ利活用の実証等を通じて事例の創出を行うとともに**自治体等向けのガイドブック**を作成した。令和8年度以降も引き続き、必要な取組を進める。

### 福祉相談

- AI等のデジタルを活用した人材育成の取組を実施（2025年度）
- 相談記録プラットフォームの実証検証等を実施（2026年度）

- 多様な関係者で構成する検討会を開催し、人材育成の目指す将来像の具体化や、**AI等のデジタルを活用した人材育成**に関する取組の有効性の検証を実施。
- 共通化推進方針に基づき、**相談記録プラットフォームの実証検証**等を実施予定。

### 防災

- 広域被災者データベースの成果も踏まえ、被災者支援システムの相互連携の在り方について、関係省庁や自治体と連携し検討中
- 検討結果を踏まえ、広域災害において被災者情報を共有する仕組みの全国展開の方策を決定予定

- 広域災害において被災者情報を共有する仕組みの全国展開**に向け、引き続き以下の取組を推進。
  - 自治体内における被災者支援業務DXのあり方を踏まえた、**被災者支援版EEI**※の策定 ※ Essential Elements of Information
  - 被災者支援システム間でのデータ連携**に係る手法の検討

# 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用の進捗状況について

## 前回会議で示した今後の取組

- ・「**国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針**」に基づき、国・地方の代表者からなる「**国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会**」（2024年6月設置）において、実務者による同ワーキングチームの議論や全地方自治体に対する提案募集・意見照会等を実施する等、地方自治体の声を丁寧に聞きながら、業務・システムの共通化を推進。
  - **11件の業務・システム**について、**共通化対象として**、共通化推進方針に基づき、**国と地方が協力して取組を推進**（2025年6月）
  - **新たな11件の業務・システム**について、**共通化候補として選定**し、各府省庁に**共通化推進方針案の作成を依頼**（2025年9月）
- ・**今後も**、効果やニーズの高いものから**順次、共通化対象を広げていき**、地方自治体が共通して利用できるSaaS等の利用推進により、住民の利便性向上と行政の効率化を実現。
- ・**共同調達に係るダッシュボードを公開**（2025年2月）、**DMP**（デジタルマーケットプレイス）を**開始**（同年3月）
- ・**標準化・ガバメントクラウド移行後のシステム運用経費への対応**として、協議会で関係者の意見を聞いて取りまとめた**総合的な対策に基づき自治体や事業者と協力して取り組む**。

## 進捗状況

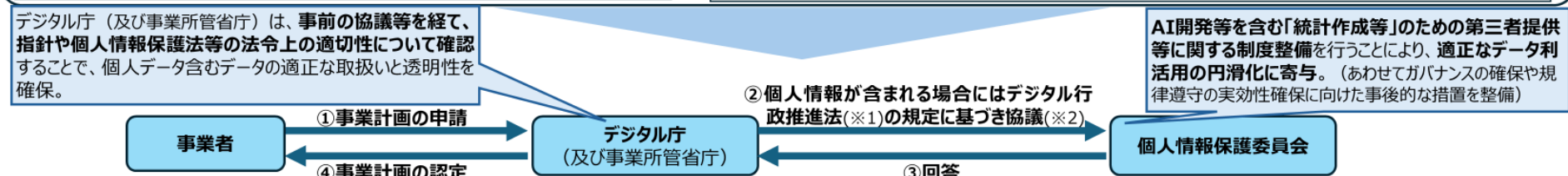
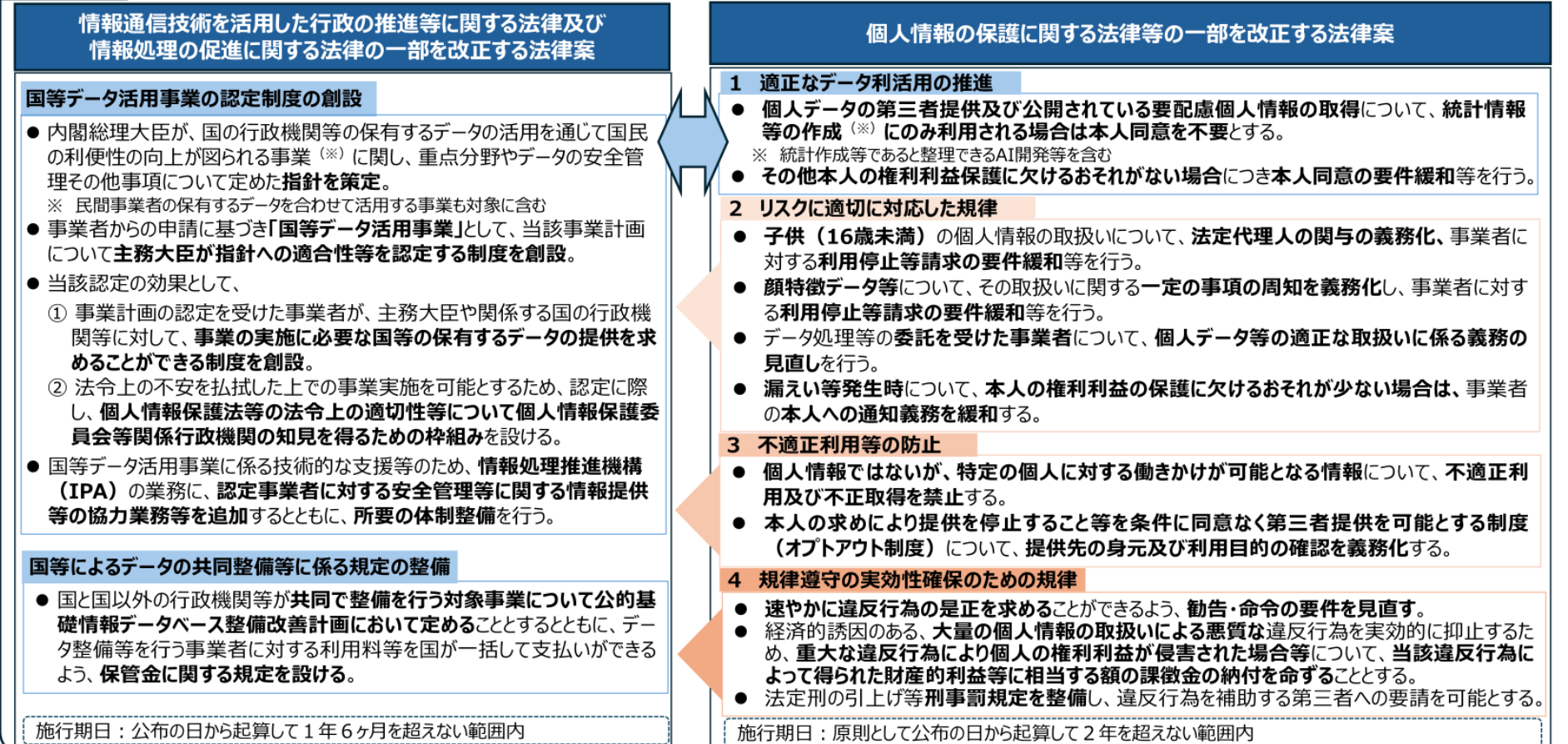
- ・引き続き、国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針に基づき、国と地方が協力して取組を推進。
  - **共通化対象11件**に関し、各府省庁から、共通化推進方針に基づく取組の**2025年12月末時点における進捗について報告を徴取**（2026年2月）。
  - **共通化候補12件**（※）に関し、各府省庁から、**中間報告を聴取**（2025年12月～2026年1月）現在、各府省庁において作成された**共通化推進方針案等の内容について、自治体の意見等を踏まえ、協議中**。  
※令和7年度選定分11件+令和6年度選定分1件
- ・分権提案と連携し、**来年度の共通化候補の選定に着手**（2026年2月～）。
- ・共同調達に係るダッシュボードについて、DMP連携等の機能改善とデータ更新を実施し、**292件の事例を公開中**（2026年3月現在）。現在、自治体要望等を踏まえ、更なる機能改善と掲載事例を拡大する更改を検討中。
- ・総合的な対策に基づいて**見積精査支援やシステム運用管理の省力化・自動化の推進等の対策を進める**とともに、なお増加する経費については、**国庫補助事業**（2025年度補正予算で創設）や**地方交付税措置**で対応。

情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律及び情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律案・  
個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律案

趣旨

デジタル技術の急速な進展に伴い、個人情報を含むデータの利活用に対する需要が高まっている一方で、個人情報の違法な取扱いにより個人の権利利益が侵害されるリスクも高まっている。これらを踏まえ、「データ利活用制度の在り方に関する基本方針」（令和7年6月13日閣議決定）に基づき、民間事業者等が国等の保有するデータを活用した事業を行う場合の認定制度を創設するとともに、AI開発等を含む統計作成目的の取扱いについて本人同意を不要とし、併せて個人の権利利益の保護のため、顔特徴データや子供の個人情報に係る規律の見直し、課徴金制度の導入等の措置を講じる。

改正内容



※1「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」の略称  
※2個人情報保護委員会以外の事業計画に係る行政機関の知見を得るための枠組みも法定

# (参考) 国等データ活用事業として想定されるユースケースのイメージ

## ① 自動運転車両・インフラ関連技術の開発

・自動車メーカーや損保会社の保有するGPSデータや画像データのほか、国が保有する国土、都市、交通等に関連するデータ、自治体等が保有する土地、建物、インフラ等に関する様々なデータを組み合わせることで、自動運転車両やインフラ関連技術の開発等を行う。



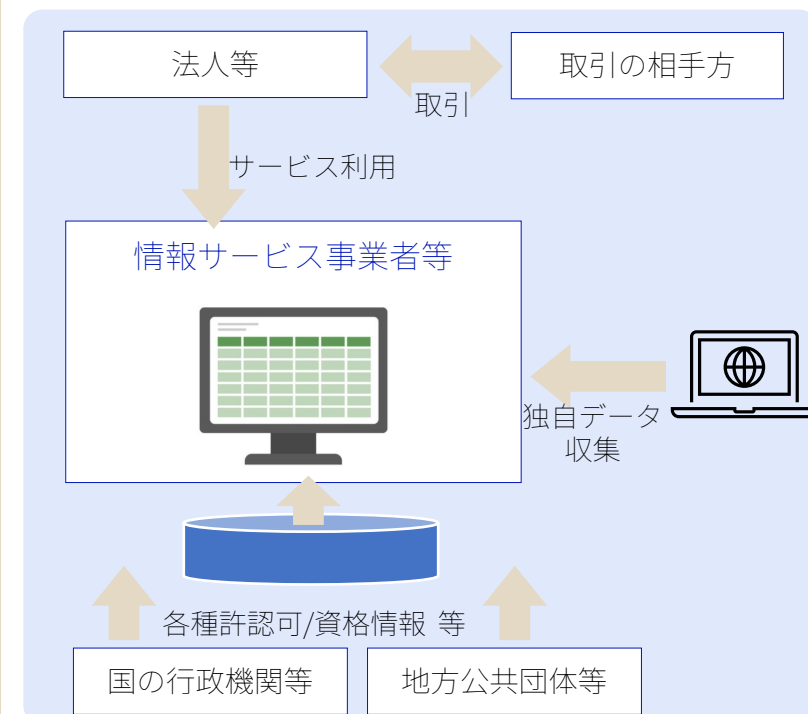
## ② 建設現場におけるカメラ画像の安全対策への活用

・建設分野における人手不足を踏まえ、建設現場での安全管理を確保するため、ヒヤリハット事例等を的確に把握し、予防的な対策を講じることが必要。  
・建設現場に設置されている防犯カメラの映像データを活用し、AIによる危険行動の自動検知や作業状況の分析により、安全管理やリスク対応の高度化を図る。



## ③ 取引相手先確認のための国等のデータ活用

・現状、金融機関等の法人等が取引する際、相手方が保有する許認可情報や資格情報等について、その都度、相手方等から提出を求め、双方の負担となっている。  
・国や地方公共団体が保有する様々な営業認可や資格情報等を適切にAPI等で提供することで、取引の相手先の確認コストを削減し、生産性の向上等につなげることができる。



R7補正予算を活用したTYPESにおいては、デジタル行財政改革会議事務局が定める、以下3つのプロジェクトへの参画を希望する地方公共団体を募集

	分野	プロジェクト名	概要
1	教育・子育て	学校保健のDXに向けた基盤を活用した学校・保護者及び医療機関間のデータ連携の実現	<p>学校健診等に係る事務負担の軽減や、学校と医療機関の情報共有による切れ目のないケア等の実現に向け、学校保健に係る一連の手続きを、学校・保護者・医療機関向けのポータル（PMH-Web）と連携して行う仕組みの整備を推進する。</p> <p>具体的には、R7年度に国で構築した仕組みであるPMH-Webを活用し、新たに、学校の校務支援システム及び医療機関システムとのAPI連携や実際の業務に基づくデータ（実データ）を用いた効果検証を通じ、関係者の負担軽減効果の精緻化及び必要な仕様案・標準案の策定、全国展開を見据えた制度的・技術的課題の整理を行う。</p>
2	交通	自動運転の事業化を支援するためのデジタル基盤の構築	<p>「モビリティ・ロードマップ2025」に基づき、自動運転の先行的事業化地域（13か所）に対して、令和9年度を目途に事業化の実現に向けて関係府省庁における集中的な支援等を実施しているところ。</p> <p>こうした事業化の支援を目的として、電子データの規格化などを実施しつつ、円滑な自動運転の走行及び自動運転車の安全性向上に必要なデータの収集・分析・出力ができる機能を有するデジタル基盤（道路情報、運行遅延情報、旅客情報等）の構築等を行う。</p>
3	医療	「救急医療情報連携プラットフォーム」を活用したマイナ救急連携、医療者間情報連携等の実現	<p>救急搬送の効率化による搬送時間の短縮や、救急医療の質の向上を図るため、救急隊が傷病者情報（主訴、バイタルサイン、負傷部位の画像等）を一斉に複数の搬送先候補医療機関と迅速かつ安全に共有できる「救急医療情報連携プラットフォーム」を整備する。</p> <p>全国展開に向け、R7年度に整備した仕組みを拡張し、消防OAシステムや消防庁で取り組む「マイナンバーカードを活用した救急業務（マイナ救急）」、医療者間チャットアプリ等との連携等の整備を推進する。</p>

# 人口戦略本部との連携について

- デジタル行財政改革会議における取組について、人口戦略本部に報告することを予定。その際、**デジタル行財政改革の取組に関する生産性向上の効果**についても報告することを検討。
- **人口減少に対応した社会経済を再構築する対策を推進**していくためには、**医療、子育て、交通、上下水道、行政を含む公共部門の必要なサービスの維持・向上**の視点が欠かせず、これら分野の**具体的な事例による生産性向上の効果**を明確化することが必要。
- このため、デジタル行財政改革に取り組む各分野における具体的な生産性向上の事例について、デジタルにより業務時間をどの程度創出することができたのかという共通の示し方で報告いただくことを依頼。
- 本日各大臣に報告いただく具体的な事例における、担い手不足の補完、対人業務などのより人が行うべき業務に注力すること等を可能とする「**デジタル活用による業務時間創出効果**」を人口戦略本部に示すことを想定。

## デジタル活用による生産性向上の効果（業務時間創出効果）

担い手不足の補完

対人業務等への注力

業務の質の向上

.....

医療

介護

子育て

教育

交通

インフラ

行政

事例  
A

事例  
B

事例  
A

事例  
B

事例  
A

事例  
B

事例  
A

事例  
B

事例  
A

事例  
B

事例  
A

事例  
B

事例  
A

事例  
B

.....

各大臣からの  
具体的報告事例

### 【参考】

#### 第1回人口戦略本部（令和7年11月18日）における高市内閣総理大臣指示【抜粋】

デジタル行財政改革担当大臣は、人口が減少する中でも、医療、子育て、交通、上下水道、行政を含む公共部門の必要なサービスの維持・向上が可能となるDX施策の推進に取り組んでください。

#### 第221回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説（令和8年2月20日閣議決定）【抜粋】

少子化・人口減少は、我が国の活力を蝕んでいく「静かな有事」です。少子化傾向を反転させるための対策を強化します。しかし、それが功を奏したとしても、当面は人口減少が続きます。人口減少に対応した社会経済を再構築する対策も必要です。この両面について、一貫した総合的な戦略を策定・実施します。13

# ■ アナログ規制見直しを通じた人口減少社会における諸課題への対応

- ▶ 人口減少・高齢化が著しい中、効率化・省人化等のためには、社会のデジタル化が不可欠であるが、法律・条例等の中には、デジタル技術の活用を阻む「アナログ規制」が存在。国では、約98%の必要な規制見直しが完了。また、地方の条例等に係る見直しを促進するため、地方への取組支援を強化中。
- ▶ 今後は、デジタル活用による業務時間創出効果等の見直しの成果を、社会におけるデジタル実装に着実につなげていくための情報発信等の取組が重要。

## ▼ 国の規制見直しを踏まえた現場業務の変化 (※写真はイメージ)

### 農作物の作付面積の確認事務



現場で目視確認

通知改正により  
技術活用に係る  
解釈を明確化  
(農水省)



衛星画像・AIを活用

必要人員・時間 (一般市)  
約300人 ▶ 約40人  
約2,100時間 ▶ 約320時間  
※必要経費も応じて低減

### 定性的効果・現場の声など

- ・ 人員確保が難しくなる手前だったが、農水省の改正も後押しに技術導入した。
- ・ 夏場、現地調査に行かなくてよくなり、**高齢な調査員**にとって助かる。

### 介護認定審査会



参集・対面実施

オンライン開催  
も可能である旨  
事務連絡を发出  
(厚労省)



オンライン開催

対面参加審査員数 (中核市)  
延べ約1,900名/年 (各回5名×380回)  
職員の平均超過勤務時間数 (中核市)  
約30時間減少/月

- ・ 市役所への**往復移動がなくなり**、委員(医師など)の**拘束時間を削減**。
- ・ 膨大な資料の印刷・郵送・回収・廃棄がなくなり、**職員事務を大幅に効率化**。

### 上水道の点検・検査業務



目視等による点検  
給水装置の立会検査

規則改正等により  
技術活用に係る  
解釈を明確化  
(国交省)



遠隔による巡視や検査

巡視点検に要する時間 (政令指定都市)  
8,556時間/年 ▶ 2,852時間/年  
検査所要時間・実施件数 (中核市)  
約50分減少/回  
5件/日 ▶ 11件/日

- ・ **炎天下作業の負担軽減**や**交通事故のリスク低減**等のメリットを実感。
- ・ 職員が高齢化する中、**オンライン実施**による**若手へのノウハウ継承**も期待。

## ▼ 地方自治体の規制見直しを踏まえた現場業務の変化 (※写真はイメージ)

### 補助金申請業務



参集・対面実施

事業計画把握の面  
談をオンライン実  
施できるよう**要領**  
**等を改正**  
(大分県)



オンライン開催

ヒアリング実施状況  
県内全ての商工会等がオンライン開催  
1回あたりの移動時間  
往復最大2時間 ▶ 移動不要

- ・ 商工会の担当者が申請時に**県庁に訪問**する**移動時間を削減**。
- ・ 商工会等が小規模事業者に対して行う相談・指導にも**オンライン会議を活用**。